

公告の訂正について

下記のとおり一般競争入札の公告を訂正します。

令和3年10月29日

支出負担行為担当官

第九管区海上保安本部長 渡邊 保範

記

1 公告日

令和3年10月8日

2 契約件名

ゴムボート（小型）1式ほか352点買入

3 訂正内容

1 競争入札に付する事項

「(1) 契約件名 ゴムボート（小型）1式ほか352点買入」を

「(1) 契約件名 ゴムボート（小型）1式ほか349点買入」に訂正する。

4 変更事由

調達物品3点を取り消したため。

公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和3年 10月 8日

支出負担行為担当官
第九管区海上保安本部長 渡邊 保範

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 契約件名 ゴムボート (小型) 1式ほか352点買入
- (2) 契約の内容 業務用物品の調達
- (3) 納入期限 令和4年1月14日
- (4) 納入場所 仕様書のとおり
- (5) 入札の方式 本件は資料の提出及び入札を電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札を認める。
当該入札の執行において、入札執行回数は原則として2回を限度とし、当該入札までに落札者が決定しない場合にあっては、予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

2. 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。) 第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和元・2・3 (平成31・32・33) 年度国土交通省一般競争 (指名競争) 参加資格 (全省庁統一資格) で「物品の販売」のA, B, C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 部局長等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配するものまたはこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は電子認証カード (ICカード) を取得していること。

3. 契約条項等を示す場所

新潟県新潟市中央区美咲町1丁目2番1号 第九管区海上保安本部

4. 入札参加の申込み (競争参加資格確認のための証明書等の提出)

- (1) 提出期限 令和3年11月1日 午後4時00分
- (2) 提出書類
 - ① 電子入札 確認書及び令和元・2・3 (平成31・32・33) 年度国土交通省一般競争 (指名競争) 参加資格 (全省庁統一資格) における資格決定通知書の写しを、上記提出期限までに電子調達システムにより提出すること。また、同日までに納入予定物品の仕様確認申請を第九管区海上保安本部総務部補給課あてに提出 (郵送可) し、確認を得ること。なお、納入予定物品がグリーン購入法適合商品である場合は、グリーン購入法適合商品であることを証明する書類等を合わせて提出すること。
 - ② 紙入札 紙入札方式参加願及び令和元・2・3 (平成31・32・33) 年度国土交通省一般競争 (指名競争) 参加資格 (全省庁統一資格) における資格決定通知書の写しを、上記提出期限までに第九管区海上保安本部総務部経理課入札審査係あてに提出すること (郵送可)。また、同日までに納入予定物品の仕様確認申請を第九管区海上保安本部総務部補給課あてに提出 (郵送可) し、確認を得ること。なお、納入予定物品がグリーン購入法適合商品である場合は、グリーン購入法適合商品であることを証明する書類等を合わせて提出すること。

5. 入札の日時、場所

入札は、下記(1)の提出期限までに電子調達システムにより行うこと。ただし、紙入札参加願を提出した者は、下記(1)の提出期限までに紙入札書を第九管区海上保安本部総務部経理課入札審査係あて提出すること(郵送可)。

- (1) 入札書提出期限 令和3年11月12日 午後 4 時00分
- (2) 開札の日時 令和3年11月15日 午前 10 時30分
- (3) 開札の場所 新潟美咲合同庁舎2号館 7階入札室

6. 入札保証金及び契約保証金 免 除

7. 入札の無効

本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の入札及び第九管区海上保安本部入札・見積者心得書その他に違反した入札は無効とする。

8. 落札者の決定方法

- (1) 第九管区海上保安本部入札・見積者心得書による。
- (2) 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

9. 契約書作成の要否 要 (ただし、契約金額が150万円に満たない場合は、省略することがある。)

10. 契約条項及び入札等に関する問い合わせ先

第九管区海上保安本部 総務部経理課 入札審査係

Tel (025) 285-0118 内線2223・2224

11. 仕様書に関する問い合わせ先

第九管区海上保安本部 総務部 補給課

Tel (025) 285-0118 内線2251

12. 電子調達システムのURL及び問合せ先

国土交通省電子調達システム <https://www.geps.go.jp>

以上公告する。